

1. チャオピューの石油パイプ施設火災、放火の疑い

ミャンマー西部ラカイン州チャオピューの石油パイプライン建設の作業施設で、1/26深夜に火災が発生。同州警察当局は放火の疑いでミャンマー人労働者 11 人を逮捕した。警察当局によると、宿舎で睡眠中のミャンマー人労働者に中国人労働者が放尿したとのうわさが流れた後、石油タンクと従業員宿舎で火の手が上がったという。中国人関係者は、宿舎の屋根の雨漏りが原因として、中国人労働者に非があったことを否定。「ミャンマー人労働者が、作業を遅らせるためにデマと偽りの情報を広めている」との見方を示した。村の建設現場では 229 人が作業に従事し、150 人がミャンマー人。残り 79 人が中国人という。地元警察は被害総額が推計で約1億 7,000 万チャット(約 1,700 万円)としている。

2. 中国がチャオピュー道路建設に 20 億ドルの支援

中国政府はミャンマーと中国を結ぶ道路の建設を後押しする。ミャンマー政府に 20 億米ドルの融資を表明するとともに、建設を実行するための仕組みづくりでも協力する。両国は、ミャンマーのラカイン州チャオピューと中国の雲南省瑞麗市(ミャンマー側はシャン州ムーセ)を結ぶ道路の敷設を計画。中国は、第1期分の瑞麗～シャン州最大の都市ラシヨーン間と中西部マグウェー～チャオピューの工事費用を貸し付け、年内の着工を目指す意向を示している。

3. ミャンマー政府、鉱物密輸撲滅へ中国に協力要請

ミャンマーから中国への木材や鉱物といった天然資源の密輸撲滅に向け、ミャンマー政府は中国政府に対して協力を求めているようだ。ミャンマー政府は 2004 年から 13 年までの 10 年間に約 1,600 人を天然資源の密輸で摘発している。うち、400 人が外国人だという。

4. 中国で攻撃用ヘリの操縦訓練か＝ワ州統一軍

ミャンマー最大の少数民族武装勢力とされるシャン州の「ワ州統一軍(UWSA)」は、操縦士としての飛行訓練を受けさせるため兵士 30 人をこのほど選抜し、近く中国へ送り込む計画だという。中国が空対空ミサイル「天燕90」を装備したミサイルヘリ数機をUWSA側に搬入したという情報もあり、高官の発言はこの報道を一層裏付ける形となっている。カレン民族進歩党(KNPP)高官は、「UWSAが2機のヘリ、地対空ミサイル、空対空ミサイルも保有しているほか、AK47 自動小銃や爆破装置などの武器生産設備も持っており、推計で2万 5,000 人の兵力を抱えている」と話している。

5. ミャンマー軍が中国製武器輸入、カチン向けか

中国雲南省瑞麗市から国境を越えてミャンマー北東部シャン州の町ムーセに、移動式の砲台車両を積載した 22 台のトラックが入った。すべて中国の同型車両で、このうち少なくとも 12 台のトラックは、ミャンマー政府軍の北東地域司令部のある北部シャン州の州都ラシヨーンに向かったという。シャン州と隣接するミャンマー北部カチン州では2/19、歩兵や食料、武器、その他軍用物資を積載した 100 台以上の軍用トラックが、カチン州の州都ミッチーナからガン・ドウ・ヤン、ナム・サン・ヤン村に向けて移動している。また同日、戦闘部隊員を満載した約 20 台の軍用トラックがバーモからナム・サン・ヤン村に動いたという。ミャンマー政府は少数民族武装組織との平和的話し合いを進めようとしている一方で、ミャンマー軍はカチン州やシャン州全域で軍事的なプレゼンスを強めている。

6. 「信頼できる調査」を＝ミャンマーの少数民族殺害疑惑－国連報告者

2/19、人権状況を調べるためミャンマーを訪問していた国連のキンタナ特別報告者は、「西部ラカイン州で少数派イスラム教徒のロヒンギャ族40人以上が殺害されたとの疑惑について、国連人権理事会がミャンマー政府の協力を得て“信頼できる調査”を行うよう求める考え」を表明した。ピレイ国連人権高等弁務官は先に、ラカイン州北部の村で1月にロヒンギャ族住民40人以上が警官らに殺害されたとの「信頼できる情報」があるとして、ミャンマー政府に調査を求めたが、政府側は「事実無根」などと否定していた。

7. 対ドイツ、債務免除は5 億ユーロ超

ミャンマーが抱える対ドイツ債務の帳消し額が、5億 4,200 万ユーロ(約 755 億円)であることが明らかになった。2/10、ドイツのガウク大統領はネピドーで、ドイツが持つ対ミャンマー債権 10 億 8,400 万ユーロのうち、半額の返済を帳消しとする合意書に署名した。残りの5億 4,200 万ユーロについては、償還期間 15 年(据置期間7年を含む)で、金利は3%で返済する。日本は対ミャンマー債権約5千億円を帳消しにしている。

8. インド国境に空港、ミャンマー政府が検討へ

ミャンマーの北西部サガイン州に空港を建設する計画が浮上している。同国政府が、インド国境付近に位置するタムを候補地として可能性を検討している。ウィン・ミン商業相が先ごろタムを訪問し、空港の開発を検討していると明らかにした。地元紙ボイスによると、小型機が発着できる空港を開設して、インドとの貿易を活性化させる狙い。ミャンマーとインドの両政府は経済連携を強化する方針を示している。相互の貿易額を 2015 年までに5割引き上げる目標を掲げており、実現に向けてインド側は国営海運大手によるインドとミャンマーを結ぶ定期コンテナ船の運航を決めている。

9. ミャンマー政府、中国国境への橋建設を検討

ミャンマー政府は中国との国境付近に橋を架ける計画を打ち出した。国境近くの道路状況が悪く陸路による貿易の妨げになっているからだ。国境を通じた中国との貿易の一層の拡大を目指すミャンマー政府にとって、交通環境の改善は急務となっている。政府は国境貿易で利用される主要ルートに橋を架けることを検討しているが、結論は出ていない。政府は昨年、韓国企業に橋を建設できるかどうかの調査を依頼し、3カ所が候補地になるとの報告を得ていた。

10. 小型トラックでの乗客輸送、ヤンゴンで禁止

ヤンゴン市が3月からピックアップトラックに有料で乗客を乗せる交通手段の運営を禁止する方針を打ち出した。同市で急増している交通事故を抑制する狙い。車両の所有者に対しては、安全に、より多くの乗客を収容できる小型バスへの買い換えを促していくが、事業者の資金的な問題が絡むため実現できるかは微妙だ。40 を超える路線で約 800 台のピックアップトラックが運行されている、ヤンゴン市内の 33 の郡区が規制の対象になる。郊外のタンダビンやカヤンなど 10 郡区は対象外となっている。規制の実施に伴い、ヤンゴン市はピックアップトラックから小型バスへの買い換えを後押しする。ピックアップトラックを1台当たり700 万～900 万チャット(約73万～94 万円)で下取りするとともに、小型バスの購入者向けに分割払い制度を導入する。

11. ヤンゴンでコメが急騰、1 週間に1 割上昇

ヤンゴンでコメの小売価格が急騰している。需給バランスの逼迫を背景に過去1週間で約1割上昇した。主食の価格高騰でインフレ基調が続けば経済成長にもマイナスに作用しかねない。コメ価格が急騰しているのは、収穫の端境期にもかかわらず中国や欧州への輸出が増えているため。政府は月間 10 万トンの輸出量を目標に掲げている。また、2月末から収穫期に入り供給量が増えるものの、スーパーなど末端市場に流通するまでに時間がかかる。

12. ティラワ開発関係ニュース

①ティラワ特区開発、人権優先で 国連報告者が声明

2/19、ミャンマーの人権状況を担当する国連のキンタナ特別報告者は、記者会見を行いヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)開発に関する声明を発表した。キンタナ氏は「開発は国民生活の向上に寄与するが、地元住民の権利も奪いかねない」として、開発と人権に関するルールづくりの必要性を強調。一方で、移転住民への支援とともに、開発を主導するSEZ委員会への国際社会の支援も必要だ、との見解を示した。来年開業を目指すティラワでは、土地収用・補償をめぐる一部住民が不満を持っている。

②「ティラワの用地価格は3割安」＝ 商工会会頭

ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)のウィン・アウン会頭はこのほど、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)開発される工業用地の価格が、ヤンゴン周辺の工業団地より約3割下回るとの見通しを示した。ヤンゴン周辺で用地価格が最も高いのは西部に位置するラインタヤ工業団地で、1エーカー(約 4,047 平方メートル)当たり4億～4億 5,000 万チャット(約 4,142 万～4,660 万円。1㎡=100US\$)。

③地場財閥が建設へ、ティラワに石油貯蔵基地

ミャンマーの財閥系企業デンコ・トレーディング・カンパニーは、ヤンゴン近郊に位置し経済特区(SEZ)の開発が進むティラワに石油製品の貯蔵基地を建設する。ティラワ経済特区近くにあるティラワ港の約9万 7,000 平方メートルの敷地にBOT(建設、運営、譲渡)方式で工業用の石油製品を貯蔵するタンクを設置する。

13. 最近の外資の進出状況

・新日本空調、ミャンマーに再進出

2/12、新日本空調は12日、ミャンマー支店(ヤンゴン市)の開設許可を当局から1月末に取得し、3月に営業活動を

本格化すると発表した。インフラ整備の進んでいく同国で、日系製造業工場などの産業空調、高級ホテルなどのビル空調を手掛ける。

• **タイ国営石油の製油子会社、大型投資を検討**

タイ国営石油PTTの製油子会社、タイオイル(TOP)がミャンマーで大型投資を検討している。ミャンマーの国営企業がヤンゴン南部のタンリンに保有する2基の石油精製プラントを改修するとともに、自動車や家電の原材料となる石油化学製品の生産基地を建設する考えだ。

• **東急建設、ミャンマー現法の営業開始**

2/17、東急建設は、ヤンゴンで合弁現地法人の営業を開始したと発表した。資本金は 200 万米ドル(約2億円)で、東急建設が 60%、地場大手ゼネコンのシュエ・タン・デベロップメントが 40%出資する。

• **大気社、ヤンゴンに空調工場の現法設立**

2/19、空調設備工場の大気社は、ヤンゴンに現地法人を設立したと発表した。3月1日から営業を開始する。空調関連を専業とする日系の現法設立は同社が初めて。

• **インドネシアのマックス・パワー、ヤンゴンで発電事業**

インドネシアで中小規模のガス発電所建設を手掛けるマックス・パワーはこのほど、ヤンゴン南部にあるタケタ地区で発電所を建設、運営すると明らかにした。出力 50 メガワット(MW)で、送電事業を展開するミャンマー電力公社(MEPE)に売電する。

• **タイ缶詰ローザ、ミャンマーの販売強化**

タイで「ローザ」ブランドの魚缶や調味料を製造販売するハイQフードプロダクツは今年、ラオス、カンボジア、ミャンマー、マレーシアなど近隣諸国での販売を強化し、10%以上の増収を目指す。

• **タイの飲茶レストラン、ヤンゴンで2カ所目の店舗をオープンへ**

タイで飲茶・点心・餃子の飲食店「チョークディー・ディムサム」を経営するチョークディー・レストランは、2月末に、ヤンゴン市内にあるショッピングセンター「ダゴンセンター」に2カ所目となる店舗をオープンすると明らかにした。

• **インドネシア建設2社、ミャンマーで合弁設立**

インドネシアの建設会社アクセット・インドスサと国営建設ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)の2社が、それぞれミャンマーで現地企業との合弁による新会社の設立を目指している。

• **米GECAS [BW]、ミャンマー航空にボーイング機10機をリースへ**

航空機リースの米GEキャピタル・アビエーション・サービスズ(GECAS)は、ミャンマー航空にボーイング製狭胴型機10機をリースする契約を締結したと発表した。

• **イオン、ミャンマー進出**

2/22、イオンがミャンマーに進出し、小売り事業を展開することが分かった。16 年にもヤンゴンにショッピングセンター(SC)を出店する計画だ。

• **山小屋ラーメン、ヤンゴンで開業へ**

「筑豊ラーメン山小屋」を展開するラーメンチェーンのワイエスフード(福岡県香春町)は、3月、ヤンゴンに進出する。現地企業とフランチャイズチェーン(FC)契約を締結しながら多店舗展開を目指す。

• **米輸出入銀、ミャンマー向け輸出支援サービス**

米国輸出入銀行は、ミャンマーへの輸出を対象とする金融サービスを始めた。米国によるミャンマーへの制裁緩和の一環で、融資を行うほか貿易保険や融資保証を手掛ける。

• **デンマークの海運マースク本格進出、5 月にヤンゴン拠点開設**

海運大手でデンマークのAPモラー・マースクがミャンマーに本格進出する。同国政府からコンテナ輸送の認可を取得したことから、5月をめどにヤンゴンに拠点を開設する。世界的大手の参入により、各国の海運会社の間で追従する動きが出てきそうだ。

• **米G M、ヤンゴンに販売店開設**

米ゼネラル・モーターズ(GM)は、ヤンゴンに販売店を開いた。高級車やスポーツ車を展示しており、価格は 4,000 万~ 1 億チャット(約 416 万~約 1,041 万円)。

• **タイの TTW、ミャンマーで水道事業**

タイの民間水道会社タイ・タップウオーター(TTW)は、ミャンマーに日量4万立方メートルの浄水場を建設する計画を明らかにした。投資額は2億5000万~3億バーツの見込み。

• **シンガポール企業、南部モン州で発電所**

シンガポールのアジアテック・エナジーはミャンマー南部のモン州に発電所を建設する。投資額は1億 7,000 万米ドルで、2015 年末までに完成の予定。

•**タイのR A T C H、ミャンマーの発電事業に応札**

タイの発電会社ラチャブリ・エレクトリシティー・ジェネレーティング・ホールディングス(RATCH)がミャンマーで発電所開発に乗り出す。首都ネピドー近郊で建設入札に参加するほか、北東部シャン州でも設置計画を打ち出した。

•**タイのTTW、ミャンマーで水道事業**

タイの民間水道会社タイ・タップウオーター(TTW)は、ミャンマーに日量4万立方メートルの浄水場を建設する計画を明らかにした。投資額は2億5000万~3億バーツの見込み。

•**シンガポールのUOB、ミャンマーでの発電インフラ融資加速**

シンガポール銀行3位のユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)は、ミャンマーでのインフラ融資促進戦略の一環で、シンガポールのインフラ開発会社アジアテック・エナジーのミャンマーでのガス火力発電所開発への融資で合意した。同プロジェクトは、ヤンゴンの南東300キロのモーラミヤインに発電量230メガワット(MW)のガス火力発電所を建設するもの。プロジェクト総額は1億7000万米ドル相当だという。

•**トヨタ、ヤンゴンにショールーム開設**

トヨタがヤンゴンにショールームを開設し、新車の店頭販売に乗り出す。スポーツタイプ多目的車(SUV)「プラド」やピックアップトラック「ハイラックス」などを取り扱い、年間180~240台の販売を目指す。

•**タイの水供給タイ・タップ、ミャンマー進出を検討**

2/25、タイのゼネコン(総合建設会社)大手チョーカンチャン(CK)傘下の水供給会社タイ・タップウオーター・サプライ(TTW)、初の海外進出先としてミャンマーを検討していると発表。

•**インド製薬のシプラ、ミャンマーに進出**

2/27、インドの製薬大手シプラがミャンマーに支店を開設すると発表。、海外

•**シンガポール法律最大手、ミャンマーに進出**

シンガポールの法律事務所最大手のアレン&グレッドヒルが、ヤンゴンに現地事務所を設立し、今月4日に業務を開始した。

•**NTT データ、ミャンマー中銀の勘定系システム受注**

NTT データは、ミャンマー中央銀行の勘定系システムの開発・構築を受託した。2015年末に稼働する見通し。開発費用は20億円程度でシステムを動かす主要ソフトをつくる。

以上